

株 主 各 位

東京都杉並区久我山1丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 近 藤 恒 男

第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第105回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
当社本社会議室 |

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第105期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第105期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

---

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.iwatsu.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により円安・株高が進行し、企業収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方、欧州債務問題や新興国の経済不安等に加え、消費増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっています。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING 2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を強力に推進し、一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度の売上高は25,275百万円で前連結会計年度比4.0%の増収となりました。利益面につきましても、売上高の増加に加え、利益率の改善により、営業利益67百万円（前連結会計年度275百万円の損失）、経常利益287百万円（前連結会計年度39百万円の損失）といずれも前連結会計年度比で大幅な改善となり黒字転換することができました。さらに、当社の連結子会社における補助金収入655百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益566百万円（前連結会計年度144百万円の利益）と前連結会計年度比で大幅な増益となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業においては、売上高は主力の中小事業所向けビジネスホンは、前連結会計年度並みとなりましたが、プラント向け通信設備、コールセンタ構築支援及びネットワーク関連等の大型案件が大きく寄与し、事業全体の売上高は18,304百万円で前連結会計年度比8.3%の増収となりました。セグメント損益は1,200百万円の利益（前連結会計年度875百万円の利益）と増益になりました。

なお、当連結会計年度より、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

#### (計測事業)

計測事業においては、売上高は注力するパワーエレクトロニクス関連製品は海外向けで増加しましたが、国内におけるオシロスコープ等の基本測定器の分野が減少したため、事業全体の売上高は1,971百万円で前連結会計年度比6.9%の減収となりました。セグメント損益は原価率の改善により、37百万円の利益（前連結会計年度4百万円の損失）と改善しました。

#### (印刷システム事業)

印刷システム事業においては、売上高は海外向けでは前連結会計年度並みを確保しましたが、国内向けは消耗品の売上が大幅に減少したことにより、事業全体の売上高は3,962百万円で前連結会計年度比3.7%の減収となりました。セグメント損益も売上高の減少により、423百万円の利益（前連結会計年度470百万円の利益）となりました。

なお、事業領域の拡大に伴い、当連結会計年度より、従来の「製版事業」から「印刷システム事業」にセグメント名称を変更しています。

(その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。その売上高は1,036百万円で前連結会計年度比11.2%の減収となりました。セグメント損益は、コンポーネント事業の売上高は減少しましたが、新規分野への開発投資負担が減少したため、248百万円の損失（前連結会計年度287百万円の損失）と若干改善しました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループでは、当連結会計年度より新中期経営計画「WING 2015～飛躍への挑戦～」を策定し、平成28年3月期には連結売上高28,000百万円、連結営業利益500百万円の達成を目指すこととしました。この中計においては、現在挑戦中でありますパワーエレクトロニクス計測、デジタルラベル印刷機、エネルギー／セキュリティ／ライフサポート、クラウドサービスの新規分野の確立を基本方針とし、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策にも注力してまいります。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は、2,180百万円です。その主な内容は、太陽光発電設備、新機種生産に伴う設備・ソフトウェア及び研究開発用設備に関するものです。

#### (4) 財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区分                      | 第102期    | 第103期    | 第104期    | 第105期                 |
|-------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                         | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | (当連結会計年度)<br>平成26年3月期 |
| 売上高 (百万円)               | 26,856   | 25,425   | 24,296   | 25,275                |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円) | △ 243    | 168      | △ 39     | 287                   |
| 当期純利益 (百万円)             | 3,597    | 97       | 144      | 566                   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | 35.79    | 0.97     | 1.45     | 5.74                  |
| 純資産額 (百万円)              | 17,561   | 17,334   | 17,577   | 17,963                |
| 総資産額 (百万円)              | 27,841   | 26,811   | 27,211   | 28,411                |

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区分                               | 第102期    | 第103期    | 第104期    | 第105期               |
|----------------------------------|----------|----------|----------|---------------------|
|                                  | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | (当事業年度)<br>平成26年3月期 |
| 売上高 (百万円)                        | 15,097   | 15,853   | 14,644   | 14,369              |
| 経常損失(△) (百万円)                    | △ 756    | △ 423    | △ 350    | △ 305               |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)        | 3,095    | △ 130    | 126      | △ 133               |
| 1株当たり当期純利益金額<br>又は当期純損失金額(△) (円) | 30.79    | △ 1.30   | 1.27     | △ 1.36              |
| 純資産額 (百万円)                       | 15,916   | 15,562   | 15,676   | 15,540              |
| 総資産額 (百万円)                       | 24,591   | 23,867   | 24,365   | 24,494              |

## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

## 重要な子会社の状況

| 会社名                         | 資本金<br>(百万円)  | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容                                                         |
|-----------------------------|---------------|-------------|-----------------------------------------------------------------|
| 福島岩通(株)                     | 495           | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造                                         |
| 電子化工(株)                     | 50            | 100.0       | 電子製版機器の関連消耗品の製造                                                 |
| 岩通販売(株)                     | 85            | 100.0       | 情報通信機器の販売・工事・修理・保守                                              |
| Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd. | 千RM<br>20,200 | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器の製造・販売                                             |
| 岩通ソフトシステム(株)                | 80            | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器のソフトウェアの開発                                         |
| 東通工業(株)                     | 50            | 100.0       | 情報通信機器の修理                                                       |
| (株)岩通L&A                    | 94            | 100.0       | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理、印刷及び不動産管理                                     |
| 岩通計測(株)                     | 450           | 100.0       | 産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守                                           |
| メディアコンフォート(株)               | 301           | 100.0       | 印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守 |
| (株)Lee, ネットソリューションズ         | 20            | 53.7        | I Tネットワーク分野における人材派遣業、S I事業、教育事業                                 |
| 電通サービス(株)                   | 10            | 100.0       | 情報通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売                                  |

## (6) 主要な事業内容

| 事業区分     | 主要な製品等                                                                                                                                                                                    |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信事業   | ビジネスホン、PBX、構内PHSシステム、ペー징システム、非常通報システム、電話機、IP-FAX、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、ビデオ会議ソリューション、システム運用監視サービス、データセンターサービス、データ分析ソリューション、セキュリティソリューション、資産管理ソリューション、BCP対策ソリューション |
| 計測事業     | オシロスコープ、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、熱伝導率測定装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、パワーアナライザ、インピーダンスアナライザ、放射線量モニタ                  |
| 印刷システム事業 | 電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、スリッタ、ラベル印刷機、インクジェットプリンタ、メーリング関連機器、関連消耗品他                                                                                                                      |
| その他      | 電子部品（コネクタ、スイッチ、ハーネス）、無線認証システム、緊急通報装置、LED照明調光システム                                                                                                                                          |

## (7) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

|     |                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業所 | 本社及び久我山工場<br>東京都杉並区久我山1丁目7番41号                                                     |
| 営業所 | 東日本支社（仙台市青葉区）、首都圏支社（東京都杉並区）、中部支社（名古屋市千種区）、西日本支社（大阪市西区）、九州支社（福岡市博多区）及び北海道支店（札幌市豊平区） |



② 子会社の主要な事業所

| 区分 | 会社名                                                                             | 本社所在地 |
|----|---------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 国内 | 岩通販売(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ | 東京都   |
|    | 福島岩通(株)                                                                         | 福島県   |
|    | 電子化工(株)                                                                         | 栃木県   |
|    | 電通サービス(株)                                                                       | 福岡県   |
| 海外 | Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.                                                     | マレーシア |

(8) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人の数  | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,542名 | 15名減   |

(注) 上記使用人の数は就業人員です。

② 当社の使用人の状況

| 使用人の数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------|--------|-------|--------|
| 315名  | 12名減   | 44.0歳 | 19.0年  |

(注) 上記使用人の数は就業人員です。

## 2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 100,803,447株(うち自己株式315,920株)
- (3) 株主数 14,015名
- (4) 大株主の状況

| 株主名                                     | 持株数(株)    | 持株比率<br>(%) |
|-----------------------------------------|-----------|-------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                    | 8,452,000 | 8.41        |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                           | 4,981,352 | 4.96        |
| 日本生命保険相互会社                              | 3,853,554 | 3.83        |
| 明治安田生命保険相互会社                            | 3,000,650 | 2.99        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                      | 2,422,000 | 2.41        |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 2,258,000 | 2.25        |
| 岩通グループ従業員持株会                            | 2,246,038 | 2.24        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)         | 1,821,000 | 1.81        |
| 岩通協力企業持株会                               | 1,738,563 | 1.73        |
| 岩通販売店持株会                                | 1,249,138 | 1.24        |

- (注) 1. 持株比率は自己株式(315,920株)を控除して計算しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)は、当社の中期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入したことによるものです。

### 3. 当社の会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地位      | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況         |
|---------|---------|----------------------|
| 代表取締役社長 | 近藤 恒 男  | 社長執行役員               |
| 取締役     | 中山 久 男  | 常務執行役員 I C T 事業部長    |
| 取締役     | 西 戸 徹   | 執行役員印刷システム事業部長       |
| 取締役     | 龍崎 正 司  | 執行役員管理本部長兼管理本部総務人財部長 |
| 取締役     | 近藤 雄 司  | 執行役員技術本部長            |
| 常勤監査役   | 大工原 博   |                      |
| 常勤監査役   | 山 本 修   |                      |
| 監査役     | 藤 田 陽 一 |                      |
| 監査役     | 橋 本 孝 三 |                      |
| 監査役     | 中 嶋 登喜雄 |                      |

(注) 藤田陽一、橋本孝三、中嶋登喜雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

#### (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 報酬等の額  |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 6名   | 76百万円  |
| 監査役 | 5名   | 28百万円  |
| 合計  | 11名  | 105百万円 |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は、上記の取締役の報酬とは別に38百万円支給されています。
2. 取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものです。
- ・ 取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
  - ・ 監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円
3. 上記監査役の報酬には社外監査役3名分9百万円が含まれています。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 監査役

#### 当事業年度における主な活動状況

| 氏名      | 出席・発言状況                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤 田 陽 一 | 当事業年度中に開催の取締役会14回のうち14回出席、監査役会9回のうち9回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っています。 |
| 橋 本 孝 三 | 当事業年度中に開催の取締役会14回のうち14回出席、監査役会9回のうち8回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っています。 |
| 中 嶋 登喜雄 | 当事業年度中に開催の取締役会14回のうち14回出席、監査役会9回のうち9回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っています。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

59百万円

#### ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

66百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しています。

2. 当社の子会社であるIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けています。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の都合による場合の他、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、当社監査役会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を、株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成22年7月23日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めています。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

### (1) 基本方針

- ① 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- ② 取締役会等、業務の執行に関する審議及び報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款及び社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- ③ 執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内

部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。

- ④ 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員（執行役員を含む）を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- ⑤ 次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- ⑥ 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

## (2) 整備すべき体制と構築方針

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行にかかる情報・文書は、社内規程類及び管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
  - ・特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
  - ・上記委員会等の全社的組織の活動及び内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることができる体制とする。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・中期計画及び年度計画を策定し、これらに基づき目

標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。

- ・執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
- ・取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
- ・日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。

④ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
- ・コンプライアンス・マニュアルその他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
- ・法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
- ・コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
- ・万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会及び監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
- ・内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
- ・子会社の決裁及び報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。

- ・子会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告及び情報提供を行う。
  - ・取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見等をきくことができる体制とする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・管理本部、コンプライアンス推進室の各担当役員、並びにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
  - ・上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

(注) 百万円単位未満は切り捨てて表示しています。



# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            | 科目                 | 金額            |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,746</b> | <b>流動負債</b>        | <b>4,672</b>  |
| 現金及び預金          | 6,531         | 支払手形及び買掛金          | 2,004         |
| 受取手形及び売掛金       | 6,280         | 短期借入金              | 87            |
| 有価証券            | 199           | リース債務              | 18            |
| 商品及び製品          | 1,078         | 未払金                | 634           |
| 仕掛品             | 502           | 未払費用               | 401           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,882         | 未払法人税等             | 129           |
| 繰延税金資産          | 35            | 賞与引当金              | 662           |
| その他             | 241           | 役員賞与引当金            | 17            |
| 貸倒引当金           | △6            | 製品保証引当金            | 452           |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,664</b> | その他                | 264           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,548</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>5,774</b>  |
| 建物及び構築物         | 3,016         | 長期借入金              | 36            |
| 機械装置及び運搬具       | 828           | リース債務              | 29            |
| 工具、器具及び備品       | 555           | 繰延税金負債             | 1,083         |
| 土地              | 1,127         | 退職給付に係る負債          | 3,883         |
| リース資産           | 20            | その他                | 742           |
| 建設仮勘定           | 0             | <b>負債合計</b>        | <b>10,447</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>913</b>    | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| のれん             | 26            | <b>株主資本</b>        | <b>18,041</b> |
| ソフトウェア          | 818           | 資本金                | 6,025         |
| その他             | 68            | 資本剰余金              | 6,942         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,201</b>  | 利益剰余金              | 5,264         |
| 投資有価証券          | 1,585         | 自己株式               | △190          |
| 長期貸付金           | 9             | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△243</b>   |
| 投資不動産           | 2,146         | その他有価証券評価差額金       | 261           |
| 繰延税金資産          | 44            | 為替換算調整勘定           | △197          |
| その他             | 1,480         | 退職給付に係る調整累計額       | △307          |
| 貸倒引当金           | △64           | <b>少数株主持分</b>      | <b>165</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,411</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>17,963</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b>     | <b>28,411</b> |

(注) 百万円単位未満は切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目             | 金額     |
|----------------|--------|
| 売上高            | 25,275 |
| 売上原価           | 15,022 |
| 売上総利益          | 10,252 |
| 販売費及び一般管理費     | 10,185 |
| 営業利益           | 67     |
| 営業外収益          | 395    |
| 受取利息           | 24     |
| 受取配当金          | 28     |
| 不動産賃貸料         | 221    |
| その他            | 122    |
| 営業外費用          | 175    |
| 支払利息           | 6      |
| 不動産賃貸費用        | 117    |
| 為替差損           | 23     |
| その他            | 27     |
| 経常利益           | 287    |
| 特別利益           | 655    |
| 補助金収入          | 655    |
| 特別損失           | 14     |
| 固定資産除却損        | 14     |
| 税金等調整前当期純利益    | 929    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 134    |
| 法人税等調整額        | 204    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 590    |
| 少数株主利益         | 23     |
| 当期純利益          | 566    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |       |      |        |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                   | 6,025 | 6,942 | 4,796 | △189 | 17,574 |
| 当期変動額                   |       |       |       |      |        |
| 当期純利益                   |       |       | 566   |      | 566    |
| 剰余金の配当                  |       |       | △98   |      | △98    |
| 自己株式の取得                 |       |       |       | △1   | △1     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |       |       |       |      |        |
| 当期変動額合計                 | —     | —     | 467   | △1   | 466    |
| 当期末残高                   | 6,025 | 6,942 | 5,264 | △190 | 18,041 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                      |                       | 少数株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当期首残高                   | 132              | △274         | —                    | △142                  | 145    | 17,577    |
| 当期変動額                   |                  |              |                      |                       |        |           |
| 当期純利益                   |                  |              |                      |                       |        | 566       |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                      |                       |        | △98       |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                      |                       |        | △1        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 128              | 77           | △307                 | △101                  | 20     | △80       |
| 当期変動額合計                 | 128              | 77           | △307                 | △101                  | 20     | 385       |
| 当期末残高                   | 261              | △197         | △307                 | △243                  | 165    | 17,963    |

# 連 結 注 記 表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L & A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

###### ④ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,883百万円計上され、その他の包括利益累計額が307百万円減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.12円減少しています。

### 2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が223百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が226百万円それぞれ増加しています。

## 表示方法の変更に関する注記

### （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。

### （連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記した「仕入割引」及び「貸倒引当金戻入額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において区分掲記していた「割増退職金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

## 連結貸借対照表等に関する注記

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,891百万円 |
| 2. 投資不動産の減価償却累計額  | 52百万円     |

## 連結損益計算書に関する注記

- |                              |        |
|------------------------------|--------|
| たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項<br>売上原価 | △62百万円 |
|------------------------------|--------|



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

100, 803, 447株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 100         | 1.00        | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 100         | 1.00        | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入れにより調達しています。デリバティブは、為替変動リスクを回避軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また一部の外貨建て営業債務については、為替予約取引を利用してヘッジしています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、短期かつ格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

#### ② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い経理部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19%が特定の大口顧客に対するものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

|                             | 連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                  | 6,531                   | 6,531       | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 6,280                   | 6,280       | —           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,671                   | 1,671       | —           |
| 資産計                         | 14,484                  | 14,484      | —           |
| (4) 支払手形及び買掛金               | 2,004                   | 2,004       | —           |
| (5) 未払金                     | 634                     | 634         | —           |
| 負債計                         | 2,638                   | 2,638       | —           |
| (6) デリバティブ取引                | —                       | —           | —           |

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

### 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額113百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

### 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                                    | 6,531         | —                    | —                     | —             |
| 受取手形及び売掛金                                 | 6,280         | —                    | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの（社債） | 199           | —                    | —                     | —             |
| 合 計                                       | 13,012        | —                    | —                     | —             |

## 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 |       |       | 当期末の時価 |
|------------|-------|-------|--------|
| 当期首残高      | 当期増減額 | 当期末残高 |        |
| 2,178      | △32   | 2,146 | 3,079  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却（△33百万円）です。
3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 180.39円
2. 1株当たり当期純利益金額 5.74円

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本哲也  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古山和則  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本健太郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表の「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却は主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月16日

岩崎通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 大工原 博 ④

常勤監査役 山 本 修 ④

社外監査役 藤 田 陽 一 ④

社外監査役 橋 本 孝 三 ④

社外監査役 中 嶋 登喜雄 ④

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            | 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,142</b> | <b>流動負債</b>     | <b>5,839</b>  |
| 現金及び預金          | 4,715         | 買掛金             | 1,379         |
| 受取手形            | 12            | 短期借入金           | 2,922         |
| 売掛金             | 3,779         | 未払金             | 537           |
| 有価証券            | 199           | 未払費用            | 126           |
| 商品及び製品          | 557           | 未払法人税等          | 42            |
| 仕掛品             | 54            | 賞与引当金           | 240           |
| 原材料及び貯蔵品        | 605           | 製品保証引当金         | 445           |
| 前払費用            | 41            | その他             | 144           |
| 未収入金            | 1,112         | <b>固定負債</b>     | <b>3,115</b>  |
| その他             | 68            | 繰延税金負債          | 856           |
| 貸倒引当金           | △4            | 退職給付引当金         | 1,916         |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,352</b> | その他             | 342           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,332</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>8,954</b>  |
| 建物              | 1,283         | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 構築物             | 143           | <b>株主資本</b>     | <b>15,299</b> |
| 機械及び装置          | 534           | 資本金             | 6,025         |
| 車両運搬具           | 0             | 資本剰余金           | 6,942         |
| 工具、器具及び備品       | 356           | 資本準備金           | 6,942         |
| 土地              | 14            | 利益剰余金           | 2,522         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>886</b>    | 利益準備金           | 1,037         |
| ソフトウェア          | 854           | その他利益剰余金        | 1,484         |
| その他             | 32            | 圧縮積立金           | 1,344         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,133</b> | 別途積立金           | 3,284         |
| 投資有価証券          | 1,435         | 繰越利益剰余金         | △3,143        |
| 関係会社株式          | 4,754         | 自己株式            | △190          |
| 長期貸付金           | 509           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>241</b>    |
| 投資不動産           | 2,146         | その他有価証券評価差額金    | 241           |
| その他             | 1,314         | <b>純資産合計</b>    | <b>15,540</b> |
| 貸倒引当金           | △26           | <b>負債純資産合計</b>  | <b>24,494</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,494</b> |                 |               |

(注) 百万円単位未満は切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額     |
|--------------|--------|
| 売上高          | 14,369 |
| 売上原価         | 9,867  |
| 売上総利益        | 4,502  |
| 販売費及び一般管理費   | 5,147  |
| 営業損失(△)      | △644   |
| 営業外収益        | 693    |
| 受取利息         | 28     |
| 受取配当金        | 148    |
| 不動産賃貸料       | 430    |
| その他          | 85     |
| 営業外費用        | 353    |
| 支払利息         | 30     |
| 不動産賃貸費用      | 292    |
| 為替差損         | 13     |
| その他          | 17     |
| 経常損失(△)      | △305   |
| 税引前当期純損失(△)  | △305   |
| 法人税、住民税及び事業税 | △163   |
| 法人税等調整額      | △8     |
| 当期純損失(△)     | △133   |



# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本  |       |             |       |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |             | 利益剰余金 |
|                         |       | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高                   | 6,025 | 6,942 | 6,942       | 1,037 |
| 当期変動額                   |       |       |             |       |
| 当期純損失(△)                |       |       |             |       |
| 剰余金の配当                  |       |       |             |       |
| 自己株式の取得                 |       |       |             |       |
| 圧縮積立金の取崩                |       |       |             |       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |       |       |             |       |
| 当期変動額合計                 | —     | —     | —           | —     |
| 当期末残高                   | 6,025 | 6,942 | 6,942       | 1,037 |

|                         | 株主資本     |       |             |             |
|-------------------------|----------|-------|-------------|-------------|
|                         | 利益剰余金    |       |             |             |
|                         | その他利益剰余金 |       |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         | 圧縮積立金    | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当期首残高                   | 1,363    | 3,284 | △2,930      | 2,754       |
| 当期変動額                   |          |       |             |             |
| 当期純損失(△)                |          |       | △133        | △133        |
| 剰余金の配当                  |          |       | △98         | △98         |
| 自己株式の取得                 |          |       |             |             |
| 圧縮積立金の取崩                | △19      |       | 19          | —           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |          |       |             |             |
| 当期変動額合計                 | △19      | —     | △212        | △232        |
| 当期末残高                   | 1,344    | 3,284 | △3,143      | 2,522       |

|                         | 株主資本 |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|------------|------------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | △189 | 15,532     | 143              | 143            | 15,676 |
| 当期変動額                   |      |            |                  |                |        |
| 当期純損失(△)                |      | △133       |                  |                | △133   |
| 剰余金の配当                  |      | △98        |                  |                | △98    |
| 自己株式の取得                 | △1   | △1         |                  |                | △1     |
| 圧縮積立金の取崩                |      | —          |                  |                | —      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |      |            | 97               | 97             | 97     |
| 当期変動額合計                 | △1   | △233       | 97               | 97             | △136   |
| 当期末残高                   | △190 | 15,299     | 241              | 241            | 15,540 |

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

###### a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

この変更は、太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失が110百万円、経常損失及び税引前当期純損失が122百万円それぞれ減少しています。

## 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において区分掲記していた「長期前払費用」は、重要性が低下したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において区分掲記していた「長期未払金」及び「資産除去債務」は、重要性が低下したため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては「受取利息」に含めて表示しています。

前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が低下したため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

## 貸借対照表に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 12,580百万円 |
| 2. 投資不動産の減価償却累計額      | 52百万円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 2,998百万円  |
| 長期金銭債権                | 500百万円    |
| 短期金銭債務                | 3,915百万円  |

## 損益計算書に関する注記

|              |           |
|--------------|-----------|
| 関係会社との取引高    |           |
| 営業取引による取引高   | 12,738百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | 371百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

|              |            |
|--------------|------------|
| 自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式         | 2,136,920株 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| たな卸資産評価損否認   | 407百万円    |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 10百万円     |
| 賞与引当金繰入超過額   | 85百万円     |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 683百万円    |
| 退職給付信託設定額    | 359百万円    |
| 減価償却超過額      | 9百万円      |
| 投資有価証券評価損否認  | 30百万円     |
| 関係会社株式評価損否認  | 1,467百万円  |
| 繰越欠損金        | 1,717百万円  |
| その他          | 277百万円    |
| 繰延税金資産小計     | 5,048百万円  |
| 評価性引当額       | △5,048百万円 |
| 繰延税金資産合計     | —         |

#### 繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 圧縮積立金        | △744百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △107百万円 |
| その他          | △4百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △856百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | △856百万円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しています。

なお、この税率変更による影響額は軽微です。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名  | 議決権等<br>の所有(被<br>所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(百万円) | 科目        | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------|-------------------------------|------------------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社 | 福島岩通㈱           | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の製造<br>資金の援助<br>役員の兼任あり  | 製品の<br>購入 | 4,917         | 買掛金       | 485           |
|     |                 |                               |                              | 資金の<br>貸付 | —             | 長期<br>貸付金 | 500           |
|     |                 |                               |                              | 部品の<br>支給 | 2,790         | 未収<br>入金  | 882           |
|     |                 |                               |                              | 資金の<br>借入 | 270           | 短期<br>借入金 | 270           |
| 子会社 | 岩通販売㈱           | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の販売<br>役員の兼任あり           | 製品の<br>販売 | 3,291         | 売掛金       | 1,408         |
|     |                 |                               |                              | 資金の<br>借入 | 408           | 短期<br>借入金 | 408           |
| 子会社 | 岩通ソフトシス<br>テム㈱  | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品のソフ<br>トウェア開発<br>役員の兼任あり | 資金の<br>借入 | 24            | 短期<br>借入金 | 457           |
| 子会社 | 東通工業㈱           | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の修理<br>役員の兼任あり           | 資金の<br>借入 | 38            | 短期<br>借入金 | 315           |
| 子会社 | ㈱岩通L&A          | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の輸送<br>倉庫管理<br>役員の兼任あり   | 資金の<br>借入 | —             | 短期<br>借入金 | 603           |
|     |                 |                               |                              | 建物の<br>賃貸 | 109           | —         | —             |
| 子会社 | 岩通計測㈱           | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の製造<br>販売<br>役員の兼任あり     | 資金の<br>借入 | —             | 短期<br>借入金 | 862           |
| 子会社 | メディアコンフ<br>オート㈱ | (所有)<br>直接<br>100.0           | 当社製品の販売<br>役員の兼任あり           | 製品の<br>販売 | 1,590         | 売掛金       | 447           |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しています。
- (2) 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社の総原価を検討の上、決定しています。
- (3) 部品の支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (4) 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の受入れ、提供はしていません。
- (5) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しています。



## 1 株当たり情報に関する注記

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額       | 157.50円 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額(△) | △1.36円  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本哲也  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古山和則  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本健太郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岩崎通信機株式会社  
の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の計算書類、  
すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに  
その附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に  
準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これに  
は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成  
し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用すること  
が含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計  
算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我  
が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監  
査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないか  
どうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査  
を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠  
を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正  
又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基  
づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明す  
るためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じ  
た適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な  
表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針  
及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての  
計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断  
している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公  
正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書  
に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している  
ものと認める。

### 強調事項

個別注記表の「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、会社  
は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、当事  
業年度より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載  
すべき利害関係はない。

以上

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を総合的に勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき1円0銭

総額 100,487,527 円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 近藤恒男<br>(昭和27年9月21日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社テレコム事業部テレコム営業部副部長<br>平成10年10月 千葉岩通販売株式会社代表取締役社長<br>平成12年10月 当社ENS事業部ENS事業推進部副部長<br>平成13年6月 当社コンポーネント事業部長兼コンポーネント営業部長<br>平成18年6月 当社執行役員製版事業部長<br>平成19年6月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成19年11月 当社取締役兼執行役員製版事業部長兼新規事業推進室長<br>平成21年4月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版事業部長<br>平成22年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員製版事業部長<br>平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) | 51,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | なか やま ひさ お<br>中 山 久 男<br>(昭和27年4月24日生) | 昭和50年4月 日本電信電話公社入社<br>昭和63年5月 日本電信電話株式会社<br>電話事業サポート本部<br>担当部長<br>平成2年2月 同社関西支社通信シス<br>テム本部担当部長<br>平成7年8月 同社ネットワーク開発<br>部担当部長<br>平成11年1月 同社持株会社移行本部<br>情報流通基盤総合研究<br>所 ネットワークサー<br>ビスシステム研究所担<br>当部長<br>平成12年7月 東日本電信電話株式会<br>社研究開発センタ担当<br>部長<br>平成15年7月 同社ネットワーク事業<br>推進本部研究開発セン<br>タ所長<br>平成17年6月 当社取締役兼執行役員<br>NTT事業本部長<br>平成18年4月 当社取締役兼執行役員<br>NTT事業本部長兼技術<br>本部長<br>平成18年6月 当社取締役兼常務執行<br>役員NTT事業本部長兼<br>技術本部長<br>平成20年6月 当社取締役兼常務執行<br>役員NTT事業本部長<br>平成22年4月 当社取締役兼常務執行<br>役員ICT事業部長（現<br>任） | 56,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | にし と おおる<br>西 戸 徹<br>(昭和33年7月8日生)      | 昭和56年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社九州支社長<br>平成15年4月 当社通信営業本部エリア統括営業部九州支社長<br>平成16年4月 当社通信事業本部エリア統括営業部九州支社長<br>平成19年10月 当社社長室長<br>平成21年6月 当社執行役員社長室長<br>平成21年7月 当社執行役員管理本部経営企画部長<br>平成22年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長兼情報通信事業部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼ITNS事業部長<br>平成25年4月 当社取締役兼執行役員ITソリューション事業部長<br>平成25年6月 当社取締役兼執行役員製版事業部長兼コンポーネントビジネス部長<br>平成25年10月 当社取締役兼執行役員印刷システム事業部長(現任) | 41,000株     |
| 4         | りゅう ざき まさ し<br>龍 崎 正 司<br>(昭和28年7月7日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成12年4月 当社生産本部生産統括部長<br>平成15年6月 当社生産統括部副部長<br>平成19年3月 当社総務人事部副部長<br>平成21年7月 当社管理本部業務管理部副部長<br>平成22年4月 当社管理本部業務管理部部長<br>平成22年6月 当社執行役員管理本部業務管理部部長<br>平成23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼管理本部総務人財部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部総務人財部長(現任)                                                                                                                                | 47,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 5         | 近 藤 雄 司<br>(昭和31年7月30日生)      | 平成12年9月 当社入社<br>平成17年4月 当社通信事業本部技術統括部通信システム技術部長<br>平成18年4月 当社技術本部第1システム技術部長<br>平成21年4月 当社技術本部本部長付<br>平成21年6月 福島岩通株式会社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社執行役員福島岩通株式会社代表取締役社長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長<br>平成26年4月 当社取締役兼執行役員技術本部長兼スマートコミュニティ事業部長(現任)                                                                                   | 29,000株         |
| 6         | ※<br>中 島 秀 之<br>(昭和28年1月11日生) | 昭和51年4月 八千代証券株式会社入社<br>平成9年5月 国際証券株式会社人事部長<br>平成12年10月 同社執行役員東京第2ブロック長<br>平成15年6月 三菱証券株式会社執行役員リテール近畿エリア担当兼大阪支店長<br>平成16年4月 同社常務執行役員大阪・京都地区担当<br>平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社(現：三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)常務執行役員営業本部副本部長<br>平成18年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長<br>平成20年6月 同社常務取締役営業本部長兼地区担当役員共同統括兼支店統括部長<br>平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社代表取締役副社長 | 0株              |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任候補者であります。
3. 中島秀之氏は、社外取締役候補者であります。  
 なお、当社は中島秀之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、本議案の承認可決を前提に同取引所に届け出ております。
4. 社外取締役候補者とした理由について  
 中島秀之氏は、証券会社での豊富な経歴および取締役として培ってきた経験や見識から、当社の経営に対して有益なご意見や率直なご指摘を頂けるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 大工原博および藤田陽一の2氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | ※<br>杉 寄 隆 志<br>(昭和28年9月1日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社開発本部第1ソフト技術部長<br>平成12年4月 当社開発本部第3技術部長<br>平成14年10月 当社ENS事業部SI部長<br>平成15年4月 当社通信営業本部IPソリューションセンタ副センタ長<br>平成15年10月 当社通信営業本部CE部長<br>平成17年4月 当社通信事業本部技術統括部ソリューション技術部長<br>平成18年4月 当社技術本部第1ソフト技術部長<br>平成20年6月 当社執行役員技術本部副本部長<br>平成21年4月 当社執行役員技術本部長<br>平成22年4月 当社執行役員技術本部長兼ICT事業部副事業部長<br>平成23年6月 当社執行役員岩通ソフトシステム株式会社代表取締役社長<br>平成24年6月 岩通ソフトシステム株式会社代表取締役社長 | 23,000株     |



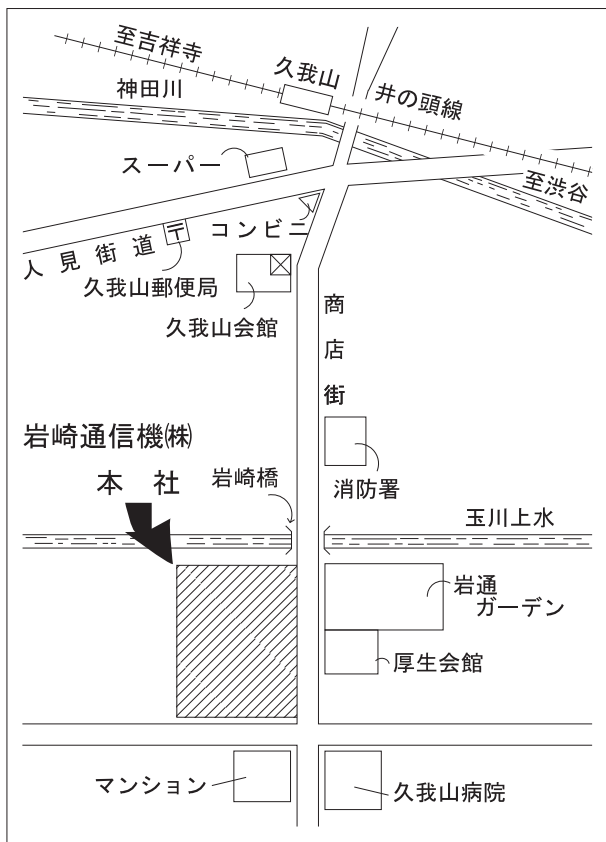
| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2     | ふじ た よう いち<br>藤田陽一<br><br>(昭和26年5月24日生) | 昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社<br>平成9年3月 同社金沢支社長<br>平成12年3月 同社法人営業企画部長<br>平成13年3月 同社関連事業部長<br>平成15年3月 同社人事部長兼人材開発室長<br>平成15年7月 同社取締役人事部長兼人材開発室長<br>平成18年3月 同社常務取締役医事研究室長兼契約総務部長<br>平成19年1月 同社取締役常務執行役員医事研究室長兼契約総務部長<br>平成21年6月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副社長<br>平成21年6月 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役社長<br>平成22年6月 当社監査役(現任)<br>平成24年4月 ニッセイ商事株式会社代表取締役社長(現任) | 5,000株      |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任候補者であります。
3. 藤田陽一氏は、社外監査役候補者であります。  
なお、当社は藤田陽一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、本議案の承認可決を前提に同取引所に届け出ております。
4. 社外監査役候補者とした理由について  
藤田陽一氏は、生命保険会社での豊富な経歴および他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言を頂くとともに、経営執行の適法性について中立的な監査を頂けるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 藤田陽一氏は、現在、当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

以上

MEMO

# 株主総会会場ご案内図



交通 京王電鉄井の頭線久我山駅下車徒歩8分